

防災・減災、国土強靱化の更なる加速化・深化に関する緊急提言

南海トラフ地震は、概ね90年から150年周期で発生しており、前回の昭和南海地震の発生から本年の12月で80年という節目を迎えることから、その切迫度は年々高まっている。

こうした中、四国4県においては、地域の実情を踏まえた具体的な防災・減災対策を検討するため、最新の知見やデータを基に、各県独自の南海トラフ地震における被害想定の見直しを行ったところであり、今後、新たな被害想定を基に、住宅の耐震化や津波避難施設、大規模災害に対応できる道路網等の整備、災害関連死を防止する避難所QOLの向上対策など、ハード・ソフト両面の事業を強力に推進していく必要がある。

また、近年、気候変動により頻発化・激甚化する豪雨災害、熊本地震・能登半島地震の教訓や上下水道をはじめ急速に進行する社会インフラの老朽化の状況を踏まえると、これまで以上に国土強靱化の取組をスピードアップしなければならず、「事前防災」や「災害応急対策」の強化や加速化を図るとともに、国難級の災害に備えたナショナルスタンダードの観点による災害対応力の向上が急務である。

そのためには、「危機管理投資・成長投資」となる「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえた取組を計画的かつ着実に推進できるよう、今後の物価高や賃金水準の上昇等を適切に反映した上で、十分な予算が確保されることが不可欠である。

さらに、国土強靱化の担い手となる建設業従事者は、特に地方において減少が顕著であり、地方公務員土木職も含めた「人材確保」の強化及び「生産性向上」に資する取組みへの支援が急務となっている。

加えて、南海トラフ地震では、四国全体で最大約1億トンの災害廃棄物・津波堆積物の発生が推計されるなど、大規模災害発災時には、県域を越えた広域応援体制を構築することが必須であり、速やかな復旧復興に向け、県や市町村などの人材育成や訓練の実施等、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理に向けた体制整備の充実が求められる。

以上のことから、防災・減災、国土強靱化の更なる加速化・深化を図るため、下記について強く提言する。

記

- 1 災害時の応急・復旧活動に効果的な「非静止衛星通信システム」や「TKB（トイレ・キッチン・ベッド）」などの防災装備品の整備については、自治体の財政力で差が生じるべきではなく、ナショナルスタンダードの観点から、国が備蓄目標を定めた上で、自衛隊の防衛装備品と同様、国の責任で財源を確保し、全国配備を進め、災害時の相互応援体制の充実強化を図ること。
- 2 財政基盤の脆弱な地方自治体が、防災・減災事業を進めるための手厚い財政支援制度である緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債については、恒久的な措置とするなど重点的な支援を行うこと。
- 3 地方自治体において、避難所QOLの向上をはじめとする被災者支援対策を計画的に推進できるよう、本年度創設された防災力強化総合交付金の対象経費の拡充及び地方負担の軽減を行った上で、十分な予算を確保すること。
- 4 医療機関の非常用自家発電設備及び給水設備整備事業の十分な予算確保と支援制度の拡充を図るとともに、病院の耐震化に対する支援制度を拡充すること。また、災害医療等に必要の人材（DMAT・災害支援ナース・DPAT・DWAT・DHEAT）について、国としての目標を定め、早急に育成・確保を図るとともに、地域の医療従事者が負傷者への初期対応等を適切に実施できるよう初期診療の標準化や研修等の体制構築を図ること。
- 5 切迫する南海トラフ地震をはじめとする「災害リスクの高まり」や、上下水道管の破損に起因する道路陥没や冠水等の「急速に進行する社会インフラ老朽化」への対応が急務となる中、「危機管理投資・成長投資」による国土強靱化の更なる加速化・深化に向けて、国庫補助の引上げや地方財政措置の拡充を図るとともに、「第1次国土強靱化実施中期計画」に関する予算は、

例年以上の規模に加え、急速な物価高や賃金水準の上昇などに適切に対応し、従来の予算とは「別枠」として「当初予算」から計上すること。

6 国土強靱化や経済成長を後押しするインフラの整備や災害時の「地域の守り手」として重要な役割を果たす「建設業の担い手確保・育成」を強化すること。また担い手不足を補う「生産性向上」を実現するため、地方の建設業が計画的にICT施工や建設DXを導入できるようデジタル化への支援を継続すること。

7 大規模災害発災時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理に備え、県や市町村、民間団体との連携体制の確立に向けた人材育成や訓練の実施に関する支援策の充実を図るとともに、国主導による県域を越えた災害廃棄物広域処理体制の構築に向けた検討を加速化させること。

令和8年6月5日

四 国 知 事 会

常任世話人	徳島県知事	後藤田 正純
	香川県知事	池田 豊人
	愛媛県知事	中村 時広
	高知県知事	濱田 省司